

9. 財務書類の注記（単体会計）

I. 重要な会計方針

- (1) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券
償却原価法による。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券及び出資金
市場価格のあるものは、年度末日の市場価格に基づく時価による。
市場価格のないものは、取得原価による。
- (2) 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法
 - ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
残存価額1円の定額法を採用している。
 - ② 無形固定資産
残存価額ゼロの定額法を採用している。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別原価法による。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 貸倒引当金
過去3年間の不納欠損率の平均による。
 - ② 賞与引当金
期末・勤勉手当の支給に備えるため、翌年度6月の支給見込額に基づき計上している。
 - ③ 退職給付引当金
本年度末における要支給額方式による簡便法により算定している。
- (5) リース取引の処理方法
「リース取引に関する会計基準」に則り処理している。リース料総額300万円以下のリース取引に関しては、賃貸借処理による。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の定期預金など）を資金の範囲としている。
- (7) 消費税等の会計処理
税込方式による。
- (8) 財務書類の表示金額単位
千円単位としている。端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。
- (9) 固定資産の評価基準
 - ① 土地・公共用財産用地
市の固定資産税評価額に基づき算定している。

② 立木

保険金額による。

③ 建物・工作物・公共用財産施設

取得価額が判明している場合は、取得価額×デフレータによる。

取得価額は判明しない場合は、標準見積額による。

④ 電話加入権

備忘価額の1円による。

⑤ その他の固定資産

取得価額による。

II. 会計方針の変更に関する記載

作成初年度のため該当無し。

III. 重要な後発事象の注記

該当無し。

IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりである。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当無し。

(3) その他主要な偶発債務

該当無し。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりである。

(1) 出納整理期間について

平成21年4月1日～平成21年5月31日までの出納整理期間の収支に関しては、平成21年3月31日までに終了したものとして処理しています。

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

48,504千円

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

121,059千円

(4) 売却可能資産

土地 342,422千円

(5) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における比率の算定に必要とされる事項

実質赤字比率は普通会計、実質公債費比率は普通会計、公営事業会計及び一部事務組合、広域連合を対象としたものであり、基準モデルにおける単体CFの対象会計（普通会計と公営事業会計）と異なります。

① 実質赤字比率（2条1項1号参照）の算定に必要とされる事項

繰上充用額	0千円
標準財政規模	9,499,235千円

② 連結実質赤字比率（2条1項2号参照）の算定に必要とされる事項

繰上充用額	0千円
標準財政規模	9,499,235千円

③ 実質公債費比率（2条1項3号参照）の算定に必要とされる事項

元利償還金	1,690,080千円
準元利償還金	687,777千円
交付税措置参入公債費	618,915千円
一時借入金の限度額	3,000,000千円
一時借入金の利子	0千円

④ 将来負担比率（2条1項4号参照）の算定に必要とされる事項

一般会計等の将来負担額	29,243,352千円
（地方債の現在高	16,256,066千円)
（債務負担行為支出予定額	603,882千円)
（公営企業等地方債負担見込額	8,799,127千円)
（組合等負担見込額	2,780,643千円)
（第三セクター等負担見込額	910千円)
基金等将来負担軽減資産	18,405,839千円
（地方債償還額等充当基金残高	2,318,618千円)
（地方債償還額等充当歳入見込額	721,399千円)
（地方債償還額等充当交付税見込額	15,365,822千円)

10. 財務書類附属明細表（単体会計）

I. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 税等未収金の明細（単位：千円）

内容	本年度末残高
市民税	151,027
固定資産税	219,106
軽自動車税	4,241
国民健康保険税	587,332
後期高齢者医療保険料	2,958
介護保険料	15,512
合計	980,177

② 未収金の明細（単位：千円）

内容	本年度末残高
分担金及び負担金	27,875
使用料及び手数料	34,523
国庫支出金	1,003,246
県支出金	8,753
財産収入	877
諸収入	6,845
合計	1,082,119

③ 貸付金の明細

（単位：千円）

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
災害援護資金貸付金	37,924		5,189	32,735	災害救助法適用の被災者の生活立直しへの支援
奨学資金貸付金	918		213	705	経済的理由による修学困難者に対する支援
地域総合整備事業貸付金	28,580		7,142	21,438	地域振興に資する民間事業活動への支援
療養型病床群施設建設貸付金	47,671		8,666	39,005	療養型病床群施設整備に対する支援
合計	115,093	0	21,210	93,883	

④ 出資金の明細

出資金の増減の明細

（単位：千円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
株式会社宮城県食肉流通公社	782						782
株式会社仙台銀行	605						605
石巻産業創造株式会社	1,500						1,500
株式会社奥松島公社	30,600						30,600
宮城県農業信用基金協会	7,220						7,220
宮城県土地改良事業団体連合会	1,550						1,550
(社)宮城県畜産協会	470						470
(社)宮城県農業公社	4,000						4,000
(社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	2,600						2,600
宮城県漁業信用基金協会	2,100						2,100
石巻地区土地開発公社	1,400						1,400
(社)宮城県建設センター	100						100
(社)宮城県畜産物価格安定基金協会	1,600						1,600
(社)宮城県漁業無線公社	250						250
石巻地方広域水道企業団創設事業	283,100						283,100
石巻地区広域行政事務組合	256,967						256,967
石巻地区森林組合	414		20				434
地方公営企業等金融機構			2,800				2,800
合計	595,258	0	2,820	0	0	0	598,078

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:千円)

出資先	出資金額 (取得原価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共団 体からの出 資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照 表計上額
(株)宮城県食肉流通公社	782	1,455,261	303,323	1,151,938	1,114,860	782	0.07014%	808	782
(株)仙台銀行	605	764,585,000	747,811,000	16,774,000	7,485,000	605	0.00808%	1,356	605
石巻産業創造(株)	1,500	726,644	12,648	713,996	1,439,500	1,500	0.10420%	744	1,500
(株)奥松島公社	30,600	51,709	9,290	42,419	41,600	30,600	73.55769%	31,202	30,600
宮城県農業信用基金協会	7,220	9,276,294	4,200,541	5,075,753	4,132,880	7,220	0.17470%	8,867	7,220
宮城県土地改良事業団 体連合会	1,550	5,397,027	2,296,121	3,100,906	1,262,301	1,550	0.12279%	3,808	1,550
(社)宮城県畜産協会	470	2,436,100	2,050,302	385,798	263,150	470	0.17861%	689	470
(社)宮城県農業公社	4,000	3,003,444	2,527,334	476,110	1,220,200	4,000	0.32782%	1,561	4,000
(社)宮城県青果物価格 安定相互補償協会	2,600	706,571	231,771	474,800	414,080	2,600	0.62790%	2,981	2,600
宮城県漁業信用基金協会	2,100	5,529,886	2,482,601	3,047,285	2,795,212	2,100	0.07513%	2,289	2,100
石巻地区土地開発公社	1,400					1,400			1,400
(社)宮城県建設センター	100	2,057,702	843,258	1,214,444	44,061	100	0.22696%	2,756	100
(社)宮城県畜産物価格 安定基金協会	1,600	700,460	32,159	668,301	483,800	1,600	0.33072%	2,210	1,600
(社)宮城県漁業無線公社	250	129,859	34,972	94,887	233,250	250	0.10718%	102	250
石巻地方広域水道企業 団創設事業	283,100					283,100			283,100
石巻地区広域行政事務 組合	256,967					256,967			256,967
石巻地区森林組合	434					414			434
地方公営企業等金融機構	2,800					2,800			2,800
合計	598,078								598,078

⑦ 基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

(単位:千円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
一般会計財政調整基金	1,029,869	69,032		1,098,901
国民健康保険特別会計財政調整基金	318,628	75,148		393,776
介護保険特別会計財政調整基金	161,613		10,302	151,311
減債基金	414,747	919		415,666
長寿社会対策基金	72,447	212		72,659
21世紀の田園文化創造基金	20,019			20,019
防災基金	200,520	100,472		300,992
まちづくり基金	1,004,802	169,473		1,174,275
ふるさと基金		240		240
介護従事者処遇改善臨時特例基金		18,901		18,901
奨学資金貸付基金	165,800	8,499	8,499	165,800
土地開発基金	300,000	36,581	36,581	300,000
高齢者等肉用牛貸付基金	16,707	624	1,940	15,391
優良家畜導入資金貸付基金	30,000	1,793	1,793	30,000
高額療養費資金貸付基金	10,000	769	769	10,000
国民健康保険出産貸付基金	3,000			3,000
宮城県市町村職員退職手当組合積立金	336,777		60,562	276,215
合計	4,084,930	482,663	120,446	4,447,147

基金・積立金の構成資産別の評価明細

(単位:千円)

種類		資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
一般会計財政調整基金	取得原価	1,098,901							1,098,901
	時価	1,098,901							1,098,901
国民健康保険特別会計財政調整基金	取得原価	393,776							393,776
	時価	393,776							393,776
介護保険特別会計財政調整基金	取得原価	151,311							151,311
	時価	151,311							151,311
減債基金	取得原価	415,666							415,666
	時価	415,666							415,666
長寿社会対策基金	取得原価	72,659							72,659
	時価	72,659							72,659
21世紀の田園文化創造基金	取得原価	20,019							20,019
	時価	20,019							20,019
防災基金	取得原価	300,992							300,992
	時価	300,992							300,992
まちづくり基金	取得原価	74,275			1,100,000				1,174,275
	時価	74,275			1,100,000				1,174,275
ふるさと基金	取得原価	240							240
	時価	240							240
介護従事者処遇改善臨時特例基金	取得原価	18,901							18,901
	時価	18,901							18,901
奨学資金貸付基金	取得原価	32,460				133,340			165,800
	時価	32,460				133,340			165,800
土地開発基金	取得原価	244,936	55,064						300,000
	時価	244,936	55,064						300,000
高齢者等肉用牛貸付基金	取得原価	3,249					12,142		15,391
	時価	3,249					12,142		15,391
優良家畜導入資金貸付基金	取得原価	4,374				25,626			30,000
	時価	4,374				25,626			30,000
高額療養費資金貸付基金	取得原価	6,973				3,027			10,000
	時価	6,973				3,027			10,000
国民健康保険出産貸付基金	取得原価	3,000							3,000
	時価	3,000							3,000
宮城県市町村職員退職手当組合積立金	取得原価						276,215		276,215
	時価						276,215		276,215
合計	取得原価	2,841,733	55,064	0	1,100,000	161,993	0	288,357	4,447,147
	時価	2,681,733	55,064	0	1,100,000	161,993	0	288,357	4,447,147

⑧ その他の投資の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	投資内容等
宮城県信用保証協会	11,020			11,020	出損金
(財)石巻湾漁業振興基金	10,000			10,000	出損金
(財)石巻地域高等教育事業団	3,225			3,225	出損金
(財)東北産業技術開発協会	1,260			1,260	出損金
伊豆沼・内沼自然保護基金	600			600	出損金
(財)暴力団追放宮城県民会議基金	1,790			1,790	出損金
(財)みやぎ農業担い手基金	5,251			5,251	出損金
(財)宮城県スポーツ振興財団	2,192			2,192	出損金
(財)みやぎ林業活性化基金	1,953			1,953	出損金
(財)宮城県腎臓協会	1,307			1,307	出損金
(財)みやぎ産業交流センター	812			812	出損金
(財)宮城県水産公社	3,000			3,000	出損金
(財)みやぎ建設総合センター	403			403	出損金
(財)石巻地区勤労者福祉サービスセンター	3,180			3,180	出損金
地域医療振興基金	840			840	出損金
(財)かき研究所	3,600			3,600	出損金
合計	50,433	0	0	50,433	

⑨ 固定資産の明細

事業用資産

(単位:千円)

区分		前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形 固定 資産	土地	9,221,048	52,408				9,273,450
	立木竹	64,004					64,004
	建物	14,380,518	103,311		683,606		13,800,223
	工作物	304,283	7,963		34,053		278,193
	機械器具	68,121			18,748		49,373
	物品	45,906	12,605		15,506		43,005
	航空機						
	船舶						
	その他の有形固定資産						
	建設仮勘定		40,177				40,177
	小計	24,083,880	216,458	0	751,913	0	23,548,425
無形 固定 資産	地上権	853					853
	著作権・特許権						
	ソフトウェア	9,027	26,872		4,473		31,426
	電話加入権	0					0
	その他の無形固定資産	70,600					70,600
小計	80,480	26,872	0	4,473	0	102,879	
合計	24,164,360	243,330	0	756,385	0	23,651,304	

インフラ資産

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 直接資本減耗	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
公共用財産用地	5,212,958	69,790	91			5,282,657
公共用財産施設	43,935,719	1,229,199		2,098,053		43,066,865
その他の公共用財産						
公共用財産建設仮勘定	47,406	407,050	47,406			407,050
合計	49,196,083	1,706,039	47,497	2,098,053	0	48,756,572

⑩ 棚卸資産の明細

(単位:千円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
土地	355,363	5,108	18,050		342,422
その他		1,117			1,117
合計	355,363	6,225	18,050		343,539

(2) 負債項目の明細

③ 預り金の明細

(単位:千円)

内容	本年度末残高
契約保証金	22,041
住宅敷金	17,867
電子証明発行手数料	31
学校災害共済給付金	207
源泉所得税	5,607
各種給付金	1,539
指定金融機関担保金	2,000
合計	49,292

④ 公債及び借入金の明細

公債の明細

(単位:千円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
政府資金	14,503,195	769,505	1,013,371	14,259,329		14,259,329
旧日本郵政公社資金	1,938,854		227,547	1,711,307		1,711,307
地方公共団体金融機構資金	5,233,160	219,300	327,526	5,124,934		5,124,934
市中銀行	3,512,881	515,000	238,981	3,788,900		3,788,900
その他の金融機関	1,177,134	107,800	82,413	1,202,521		1,202,521
市場公募債	300,000			300,000		300,000
保険会社等	396,510		56,660	339,850		339,850
共済等	89,446	168,800	7,842	250,404		250,404
その他	1,066,691		172,182	894,509		894,509
合計	28,217,871	1,780,405	2,126,522	27,871,755	0	27,871,755

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度減少額 (その他)	本年度末残高
貸倒引当金	69,370	19,566	32,451		56,484
賞与引当金	180,695	156,078	180,695		156,078
退職給付引当金	3,279,362			103,218	3,176,144
合計	3,529,427	175,644	213,146	103,218	3,388,706

II. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 貸倒引当金繰入の明細

(単位:千円)

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入原因
税等未収金	16,265	住居不明等(過去3カ年度(H18~H20)の平均不能欠損率で計上)
未収金	3,301	"
合計	19,566	

(2) 移転支出の明細

① 他会計への移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
一般会計繰出金	国民健康保険特別会計	272,858	特別会計の健全運営
一般会計繰出金	老人保健特別会計	35,734	特別会計の健全運営
一般会計繰出金	後期高齢者医療特別会計	79,201	特別会計の健全運営
一般会計繰出金	介護保険特別会計	334,223	特別会計の健全運営
介護予防サービス事業特別会計繰出金	介護保険特別会計	2,394	介護予防サービス事業特別会計剰余金の繰出し
一般会計繰出金	農業集落排水事業特別会計	279,364	特別会計の健全運営
一般会計繰出金	漁業集落排水事業特別会計	3,779	特別会計の健全運営
一般会計繰出金	下水道事業特別会計	492,250	特別会計の健全運営
老人保健特別会計繰出金	一般会計	63,538	老人保健特別会計前年度剰余金の繰出し
介護保険特別会計繰出金	一般会計	7,454	介護保険特別会計前年度剰余金の繰出し
単純合計		1,570,795	
相殺消去		1,570,795	
合計		0	

② 補助金等移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
石巻地区広域行政事務組合負担金	石巻地区広域行政事務組合	1,231,280	一部事務組合負担金
石巻地方広域水道企業団負担金	石巻地方広域水道企業団	64,241	一部事務組合負担金
宮城県後期高齢者医療広域連合負担金	宮城県後期高齢者医療広域連合	268,725	広域連合負担金
北上川下流流域下水道維持管理負担金	宮城県東部下水道事務所	223,229	下水道終末処理場の維持管理負担金
漁業経営構造改革事業補助金	宮城県漁業協同組合	84,468	宮城県漁業協同組合宮戸西部支所水産加工処理施設建設事業に対する支援
国民健康保険療養給付費・療養費	国民健康保険被保険者	2,650,947	国民健康保険被保険者に対する療養費の給付
国民健康保険財政共同安定化事業拠出金	宮城県国民健康保険団体連合会	415,782	国民健康保険事業への多額の医療費請求に対応するための事業への拠出金
国民健康保険高額療養費	国民健康保険被保険者	277,857	国民健康保険被保険者に対する高額療養費の給付
介護給付費納付金	宮城県社会保険診療報酬支払基金	241,376	国民健康保険被保険者の介護保険料納付金
老人保健医療費拠出金	宮城県社会保険診療報酬支払基金	95,812	75歳以上の老人の医療費を支払うための拠出金
国民健康保険高額医療費共同事業拠出金	宮城県国民健康保険団体連合会	82,802	国民健康保険事業への高額の医療費請求に対応するための事業への拠出金
後期高齢者支援金	宮城県社会保険診療報酬支払基金	545,549	後期高齢者へ医療費の給付をするための支援金
老人保健医療給付費・支給費	老人保健被保険者	309,640	老人保健被保険者に対する療養費の給付
後期高齢者医療広域連合納付金	宮城県後期高齢者医療広域連合	234,052	後期高齢者医療保険料の納付金
居宅介護サービス給付費負担金	介護保険被保険者	810,047	介護保険被保険者に対する居宅介護サービス費用の給付
施設介護サービス給付費負担金	介護保険被保険者	796,173	介護保険被保険者に対する施設介護サービス費用の給付
地域密着型介護サービス給付費負担金	介護保険被保険者	141,006	介護保険被保険者に対する地域密着型介護サービス費用の給付
特定入所者介護サービス費	介護保険被保険者	93,136	介護保険被保険者に対する特定入所者介護サービス費用の給付
居宅介護サービス計画給付費負担金	介護保険被保険者	89,490	介護保険被保険者に対する居宅介護サービス計画費用の給付
介護予防サービス給付費負担金	介護保険被保険者	86,145	介護保険被保険者に対する介護予防サービス費用の給付
公立深谷病院企業団企業償還負担金	公立深谷病院企業団清算管理者石巻市長	62,986	公立深谷病院廃止による起債償還額の東松島市負担分
公立深谷病院企業団退職手当組合脱退清算金	宮城県市町村職員退職手当組合	37,438	公立深谷病院廃止による宮城県市町村職員退職手当組合脱退に伴う精算金の東松島市負担分
幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園就園児保護者	34,598	私立幼稚園就園児保護者の経費負担軽減
高額介護サービス費負担金	介護保険被保険者	30,822	介護保険被保険者に対する高額介護サービス費用の給付
東松島市社会福祉協議会補助金	社会福祉法人東松島市社会福祉協議会	28,837	東松島市社会福祉協議会の活動に対する支援
国民健康保険出産育児一時金	国民健康保険被保険者	28,390	国民健康保険被保険者に対する出産費の給付
県営ほ場整備事業蛇沼向地区負担金	宮城県北部地方振興事務所	22,540	蛇沼向地区の県営ほ場整備事業に対する東松島市の負担金
その他		333,859	
合計		9,321,227	

③ 社会保障関係費等移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
生活保護扶助費	生活困窮者	448,115	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
児童手当費	児童養育者	339,190	児童の健全育成と資質の向上
施設入所支援費	障害者	247,914	障害者の施設入所への支援
児童扶養手当費	児童養育者	213,891	母子家庭の生活安定及び児童の健全育成と資質の向上
児童医療助成費	乳幼児養育者	153,798	乳幼児の健康の保持、医療費の助成
障害者グループホーム支援費	障害者	35,089	障害者のグループホーム入所への支援
地域生活支援費	障害者	31,572	障害者の社会参加への支援
自立支援医療助成費	身体障害者	29,717	身体障害者の自立に必要な医療費の助成
生活介護支援費	障害者	22,322	障害者の介護施設への通所支援
就学援助費	児童保護者・生徒保護者	21,079	生活困窮している児童・生徒保護者への就学経費の援助
居宅介護(ホームヘルプ)支援費	障害者	13,294	在宅介護を受ける障害者への支援
高齢者施設入所措置費	高齢者	12,503	高齢者の施設入所への支援
特別障害者等手当	重度障害者・重度障害児	12,435	重度障害者・重度障害児の生活安定と福祉の増進
母子医療助成費	母子家庭・父子家庭	11,161	母子・父子家庭の生活の安定と健康の保持、医療費の助成
療養介護支援費	障害者	10,853	入院療養を要する障害者への介護支援
自立訓練費	障害者	7,790	障害者の自立に必要な指導及び訓練に要する支援
高齢者福祉タクシー利用助成費	70歳以上の高齢者	6,926	高齢者の社会参加の促進、交通費の負担軽減
福祉灯油助成費	低所得世帯である母子家庭・父子家庭・高齢者世帯・障害者世帯	6,645	低所得世帯の生活の安定
身体障害者補装具給付費	身体障害者	6,161	身体障害者の機能補完具購入への給付
短期入所支援費	障害者	5,026	障害者の短期入所施設利用への支援
家族介護用品給付費	要介護高齢者の在宅介護者	4,643	要介護高齢者の在宅介護時の用品給付による負担軽減
身体障害児補装具給付費	身体障害児	3,360	身体障害児の機能補完具購入への給付
その他		4,165	
合計		1,647,649	

④ その他の移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
物件移転等補償費	土地提供者	40,714	土地提供者に対する物件補償費
消費税及び地方消費税	国	2,784	下水道使用料に賦課した消費税及び地方消費税の国への納付
自動車重量税	国	1,570	庁用車に対する自動車重量税の国への納付
管渠工事に伴う水道管移設補償	石巻地方広域水道企業団	965	下水道工事に伴う水道管移設補償
大曲管渠工事に伴う地下水補償費	下水道工事隣接地権者	776	下水道工事に伴う地下水補償
その他		1,040	
合計		47,849	

Ⅲ. 資金収支計算書の内容に関する事項

(1) 資金の明細

(単位:千円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金	314,522	47,474		361,996
歳計外現金	43,868	5,424		49,292
合計	358,390	52,898	0	411,288

1.1. 財務書類からわかる主な指標

① **純資産比率** [純資産<BS>/総資産<BS>]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

$$\frac{\text{純資産 491 億円}}{\text{総資産 804 億円}} = 61.1\%$$

この純資産比率が高いほど過去の世代の負担により資産が取得したことをあらわし、高いほど財政状況が健全であると言えます。

② **実質負債比率** [負債<BS>/（総資産<BS>-インフラ資産<BS>）]

負債残高に対し、返済余力がどれだけあるかをあらわしています。
保有している現金や固定資産、金融資産等の各種資産の中から現金化が困難なインフラ資産を除いています。

$$\frac{\text{負債 313 億円}}{\text{総資産 804 億円 - インフラ資産 488 億円}} = 98.9\%$$

この負債比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

③ **自主財源比率**

[（税収<BS>+社会保険料<BS>）/（固定資産の増加<NWM>+長期金融資産の増加<NWM>）]

当年度取得（建設）した、事業用資産、インフラ資産、長期金融資産（出資金、基金など）のうち財源を税収（社会保険料）で賄った割合を示します。

$$\frac{\text{税収 5 億円 + 社会保険料 0 億円}}{\text{固定資産の増加 19 億円 + 長期金融資産の増加 5 億円}} = 20.6\%$$

※ ①から⑥の比率の計算は、ここに記載された概算数値ではなく、単体会計の実数値で行っています。

④ **負債対経常的収入比率** [負債<BS>/経常的収入<CF>]

債務である負債と経常的な収入の割合をあらわした指標です。
この割合が高ければ高いほど経常的収入に対しての負債の総額が大きいため、債務の返済期間が長くなります。

負債 313 億円	= 155.3%
経常的収入 201 億円	

⑤ **社会資本形成の世代間比率** [純資産<BS>/ (事業用資産<BS>+インフラ資産<BS>)]

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

この比率が高いほど将来世代の負担が低いこととなります。

純資産 491 億円	= 67.5%
事業用資産 240 億円 + インフラ資産 488 億円	

社会資本の 67.5%をこれまでの世代（過去及び現世代）の負担で形成したことになり、将来世代への負担が 32.5%残っているということになります。

⑥ **歳入額対資産比率**

[総資産<BS>/ (経常的収入<CF>+資本的収入<CF>+財務的収入<CF>)]

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

総資産 804 億円	= 3.6
経常的収入 201 億円 + 資本的収入 1 億円 + 財務的収入 18 億円	

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。
ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫する恐れがあるとされ、高ければ良いとはいえないことに留意する必要があります。

※ ①から⑥の比率の計算は、ここに記載された概算数値ではなく、単体会計の実数値で行っています。

⑦ **住民1人当たりの指標**

各種の数値をわかりやすいように、住民数で割り1人当たりの数値にしたもので、他団体との比較、年度ごとの比較をおこなうときの目安としても使われます。

この指標は、一般会計（普通会計）の数値としています。

住民1人当たり 資 産 額	総資産<BS> 607 億円 人口 43,506 人	= 1,394 千円
------------------	-------------------------------	------------

住民1人当たり 公 債 額	公債<BS> 163 億円 人口 43,506 人	= 374 千円
------------------	------------------------------	----------

住民1人当たり 人 件 費	人件費<PL> 31 億円 人口 43,506 人	= 70 千円
------------------	------------------------------	---------

住民1人当たり 純行政コスト	純経常費用<PL> 110 億円 - 移転支出<PL> 53 億円 人口 43,506 人	= 131 千円
-------------------	--	----------

住民1人当たり 補 助 金 等	他会計への移転支出<PL> 15 億円 + 補助金等移転支出<PL> 21 億円 人口 43,506 人	= 82 千円
--------------------	--	---------

住民1人当たり 税 収	税収<NWM> 45 億円 人口 43,506 人	= 104 千円
----------------	------------------------------	----------

※ ⑦の比率の計算は、ここに記載された概算数値ではなく、普通会計（一般会計）の実数値で行っています。

※ 人口は、平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用しました。